

手を挙げて渡りまーす!!

— 加茂小学校の児童たち —

(詳細は16ページに記載しています)

地方創生臨時交付金を活用

2P

プレミアム商品券事業

地域拠点整備事業特別委員会

8P

町内所管施設視察

10P

一般質問に6人



議会の
詳しい情報が
閲覧できます。

6月定例会で決まったこと

6月定例会は、6月7日から6月17日までの11日間の会期で開催しました。この定例会では、令和3年度一般会計補正予算・特別会計補正予算など9件の専決処分の承認、令和4年度一般会計補正予算・特別会計補正予算、条例改正、人事案件などを審議し、いずれも原案の通り可決しました。一般質問には6人の議員が登壇し、地方創生臨時交付金や吉野川オアシスの経営状況についてなど活発な質問を展開し、町の考えをただしました。

プレミアム商品券事業 プレミア率が70%

地域経済を支援するため

委員 プレミアム商品券を、いつから販売するのか。

産業課長

新型コロナウイルス 新型コロナウイルス

感染症の影響により委縮した飲食店をはじめとした地域消費の喚起や地域経済の活性化、原油価格や物価高騰に直面する町民の方々の生活を支援するため、

にした商品券を1万円円で販売する。総事業費は、発行業務委託費用900万円を含む9230万円。7月25日(月)から8月10日(水)までの期間に、東みよし町商工会や町内郵便局で販売する。なお、発行冊数は1万1900冊であり、販売残数については抽選販売を予定している。

福祉課長

非課税世帯への生活

支援商品券事業を実施する。総事業費4923万6000円。この事業は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する

の中で、原油価格や物価の高騰など生活に影響を受けている生活困窮者の精神的・身体的な健康維持と家計の支援を目的とし、新たな生活様式に向けた家計への支援及び地域経済の消費活性化を促進するために、プレミアム付商品券を無料で給付することを目的としている。1世帯につき1万7000円分、2800世帯を見込んでいます。同じく、子育て世代を対象とした生活支援商品券事業を実施する。総事業費3300万5000円。この事業も、プレミアム付商品券を平成16年4月2日以降に出生した児童1人につき1万7000円分、1900人分を無料で給付することを目的としている。

利用期間 8月1日~1月31日の予定



プレミアム付き商品券ポスター

今年度も70%プレミアム付商品券発行事業を実施する。飲食共通券1万200円と飲食券5000円をセット

人事案件

ふく ちょう ちょう
副町長



かわはら せい お
川原 誠男氏

副町長に川原誠男氏(64歳・西庄)を再任することに同意しました。任期は4年です。

陳情

陳情の名称	代表者	審査結果	採決の結果
国民の祝日「海の日」を7月20日に固定化する意見書の提出を求める陳情	海事振興連盟 会長 江藤 征士郎	継続審査	全員賛成で可決
女性トイレの維持及びその安心安全の確保についての陳情	女性スペースを守る会—LGBT法案における『性自認』に対し慎重な議論を求める会— 共同代表 飯野香里・井上恵子 永田マル・山田響子	趣旨採択	全員賛成で可決
沖縄を「捨て石」にしない安全保障政策を求める意見書の提出を求める陳情	辺野古を止める!全国基地引き取り緊急連絡会 代表者 福本 圭介	継続審査	全員賛成で可決

※採択された陳情は、関係機関に意見書として提出します。

消防団員の処遇を改善 年額報酬を大幅引き上げ

委員 この条例改正の目的は。

危機管理課長 総務省消防庁からの

処遇改善策に基づいての条例改正である。消防団員が活動しやすい環境を整備し、さらなる団員確保を図るため年額報酬の増額、出勤手当を出勤報酬に変更し、災害の場合（火災含む）は最大8000円、警戒、訓練、その他の場合は4000円に見直す。



今年度の操法大会へ出場した第10分団

区分	団員	班長	部長
変更前	1万2000円	3万円	3万3000円
変更後	3万6600円	3万7200円	3万7800円

※副分団長以上の年額報酬については変更なし

併せて、実団員数と大きな開きのあった条例定数について430人から400人に改めた。今回の補正額は、1249万5000円。

補正 6月定例会に提案された令和3年度と令和4年度の各会計の補正予算は次の通りです。

【令和3年度】

会計名		補正額	補正後の予算額	採決の結果
一般会計(第14号)		3342万2千円	98億504万8千円	全員賛成で可決
特別会計	国民健康保険事業(第4号)	713万5千円	15億5511万9千円	全員賛成で可決
	公共下水道事業(第2号)	▲2730万5千円	2億1982万5千円	全員賛成で可決
	後期高齢者医療事業(第2号)	▲445万2千円	2億1406万1千円	全員賛成で可決
	三加茂財産区(第1号)	▲1万1千円	2万7千円	全員賛成で可決
	浄化槽事業(第3号)	204万8千円	1億2018万4千円	全員賛成で可決

【令和4年度】

会計名		補正額	補正後の予算額	採決の結果
一般会計(第1、2号)		7億1860万5千円	88億2671万9千円	全員賛成で可決
特別会計	国民健康保険事業(第1号)	▲571万4千円	15億6131万3千円	全員賛成で可決
	公共下水道事業(第1号)	926万2千円	1億8394万円	全員賛成で可決
	浄化槽事業(第1号)	▲115万1千円	1億1171万5千円	全員賛成で可決
水道事業会計(第1号)	収益的支出	0円	2億6577万4千円	全員賛成で可決
	資本的支出	1800万円	2億100万5千円	

東みよし町議会では、総務厚生・教育産業建設の2常任委員会を設置しています。本会議から付託された議案などを6月10日、13日に開催された各常任委員会で活発に審議しました。その主な内容を報告します。

総務
厚生

消

防団第16分団の消防車両更新 迅速かつ確実な消化活動を可能に

委員長 どのような消防車両を購入するのか。

能性・機動性を兼ね備えた車両なので、用途に応じ、迅速かつ確実な消化活動を可能にする。購入費873万6000円。

危機管理課長

16分団(東山地区)に配備している消防車両が老朽化したため、新規に小型動力ポンプ付積載車を購入する。小型動力消防ポンプや消防用資機材を搭載した機



消防団第16分団



第16分団の消防車

教育
産業建設

電

子黑板を町内各学校に ICT教育の推進のため



電子黑板を授業に活用

委員長

どのような電子黑板なのか。

学校教育課長

コロナ禍における、オンライン学習などの更なるICTを活用した授業(デジタル教材の活用等)による学びを保障できる環境を実現するために、町内各学校の普通教室(普通学級及び特別支援学級)に電子黑板を整備する。「伝えやすい」「使いやすい」を支える多様な便利機能を持つ教育現場に即した学校専用モデルである。

また、タブレット端末を児童生徒が自宅に持ち帰るために、充電アダプターを整備する。共に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業であり、学校ICT環境整備事業の一環として行う。電子黑板購入費2717万円、充電アダプター購入費196万2000円。

総務
厚生

み

かも保育所遊戯室空調改修 コロナ対策のため

委員長

どのような理由で改修を行うのか。

新鮮できれいな空気の中で、適切な対策を講じながら保育を実施する。

福祉課長

保育所の遊戯室は各種行事が行われ、たくさんのお子さんの思い出を作る場であり、雨の日などに思い切り遊ぶことのできる場所でもある。新型コロナウイルス感染症対策として、保育所遊戯室の空調設備を改修することにより、換気機能を充実させ、

昨年度、すべての保育室と遊戯室4基の空調設備の改修が行われ、本年度は遊戯室残り8基の改修を行う。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業で、設計委託料、設備工事請負費等、予算総額1912万7000円。



かも保育所の遊戯室

教育
産業建設

有 害鳥獣駆除

追加捕獲奨励金に400万円

委員 今日まで、どのくらい捕獲しているのか。

産業課長

作物の収穫時期になると鳥獣たちが食へてしまい、収穫できない事例が多く発生している。そのため町では有害鳥獣捕獲奨励金を出している。イノシシ1万円、ニホンジカ1万円、サル2万円、カラス2000円を有害鳥獣の奨励金としている。また国からは、イノシシ成獣7000円、幼獣1000円、ニホンジカ成獣7000円、幼獣1000円、サル成獣8000円、幼獣1000円の負担金がかせされる。



ニホンジカ



イノシシ



カラス



サル

現在までの捕獲個体数は、イノシシ34頭、ニホンジカ184頭、サル25頭となっており、当初の見込み数を超えると予想されるため、イノシシ100頭、ニホンジカ300頭分の400万円を追加計上した。捕獲した証明として、捕獲した個体の写真等とすれば、耳等の現物を持って申請する必要がある。

教育
産業建設

コロナ対応型イベントを支援 オアシスを会場にして

委員 どのような支援をするのか。

産業課長

地域経済の活性化や地域の活力の創出を図るため、新しい生活様式に則し、町内の事業者や団体等が吉野川ハイウェイオアシスを会場として主催・共催するイベントの経費を補助する。



オアシス阿波踊り

また、町内外から概ね50名以上の参加者が見込まれるイベントが対象である。この事業は、コロナ対応を行ったイベントが補助の対象であることから、コロナ感染予防対策が具体的にされていることや、コロナまん延防止等重点措置、緊急事態措置の適用外がイベントの実施日であること等の条件がある。
1イベントの上限は100万円以内で事業費500万円。

教育
産業建設

新

新しい生活様式住宅リフォーム ウイズコロナを踏まえて

委員 どのような住宅が対象になるのか。

象になるのか。

産業課長

新しい生活様式に対応した住まいづくりを支援するため、住民が行う住宅リフォームに対して、その費用の一部を補助す

る。本事業の施工業者として登録した町内事業者が施工する「新しい生活様式に対応するための工事」及びこれと併せて行う「住宅の機能向上等の工事」に対して、上限20万円の範囲で、工事費の20%を工事の完成後に

工業者に支払う。補助の対象者は、令和3年4月1日以前から引き続き町内に居住する町

税等の滞納がない町民の方で、自己が所有し、自己が居住に供する住宅であること。

事前申込の受付期間は、令和4年8月1日から令和4年11月30日まで、その後、審査・抽選を経て補助金申請を行うこととなる。補助金20万円×80件の事業費1600万円。

リフォーム中の部屋



リフォーム中の部屋

教育 産業建設

ゴミ

「粗大ゴミ」収集運搬手数料等200円に 「粗大ゴミ」に関する条例の一部改正

委員 改正内容を具体的に教えてほしい。

環境課長

三好市・東みよし町・みよし広域連合では、ゴミの減量と資源化の推進やゴミ処理費用の削減、負担の公平化を図ることを目的とし、令和4年(2022)9月1日から家庭系ゴミの「有料化」が実施される。家庭から排出されるゴミ処理費用の一部を、排出量に応じて



粗大ゴミ収集車

住民の皆さんに手数料として負担していただく制度で、「燃やすゴミ」「燃やさないゴミ」「粗大ゴミ」が有料化となる。その中で、町が収集運搬を行う「粗大ゴミ」については収集運搬手数料等として(1粗大ゴミにつき200円)を新たに定めた条例の改正を行う。

この条例改正を含め、東みよし町・三好市及びみよし広域連合で進める家庭系ゴミの有料化は、今後、チラシやケーブルテレビ等を用いて周知広報活動を図り、ゴミの減量を促進し、住民のゴミに対する意識向上を深めていきたい。

総務 厚生

告知 知端末機から携帯電話情報網に変更 併せて屋外拡声器を改修

委員 告知端末機と合わせてどのよう
に整備していくのか。

企画課長

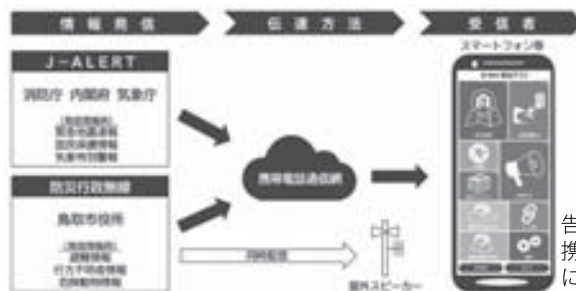
各家庭に無償貸与している音声告知端末機が、生産開始から10年以上経過し、メーカーより生産終了の通知があった。今後、部品供給が困難となり、故障修理ができなくなってしまうため、屋外拡声器の改修に合わせ、町のアプリを作成し、



更新する屋外拡声器

個人のスマートフォンやタブレットに配布するシステムへと移行する。防災情報をはじめ、不審者情報、バスの運休、水道の断水、迷い犬など、より細やかな情報を配信できるシステムを導入する。導入委託料6000万円。

また、町内に設置されている屋外拡声器が設置から40年が経過し、老朽化が進み情報の配信に支障をきたすようになっている。そのため、長距離伝達型の高性能スピーカーを整備する。新しい防災行政情報配信システムへの移行費用として9600万円。



(鳥取市の配信イメージ図)

告知端末機から携帯電話通信網に変更

教育 産業建設

物

品購入契約の締結 ノートパソコン59台を導入

委員 なぜ一括購入するの
か。

学校教育課長

町内の小・中学校6校の先生が使用しているノートパソコンが古くなったため、新しい機種59台を一括導入

なぜ一括購入するの
か。 入する。納入完了は令和4年9月30日の予定。契約金額は698万5000円となっているが、予定価格を700万円超えて設定していたため、議会の議決が必要となった。(700万円を超える物品購入契約は契約議会の議

決が必要となる)



更新する校務用ノートパソコン

契約の目的	令和4年度東みよし町小中学校校務用ノートパソコン(59台)
契約の方法	指名競争入札
契約の金額	698万5000円
契約先	(株)南海MJE東みよし営業所 代表 所長 榎山須美

水

稲育苗施設の整備に補助 阿波みよし農業協同組合

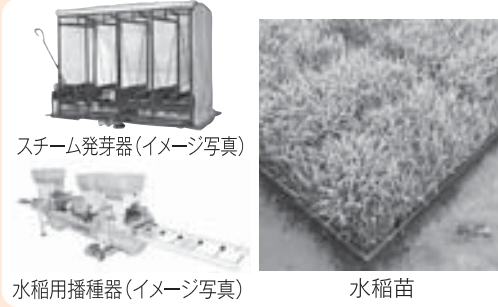
委員 どのような補助をするのか。

産業課長

阿波みよし農業協同

組合（以下JA）では、管内の水田経営規模の少なさもあり、以前からJA自身の水稲苗生産を中止し、管内の農業法人に委託して稲苗の確保を計ってきた。しかし、この法人が昨年稲苗の生産をやめたため、JAでは発芽したばかりの稲苗をJA美馬から購入してJAが育てるという暫定的な対応をこの2年間にしてきた。稲苗の安定的な確保のためには、人材の養成も併せて地区内での継続可能な育苗体制を整備することが喫緊の課題となっている。

JAでは、地区別に稲苗の供給を確保する方式を検討し、資本的投資



スチーム発芽器（イメージ写真）

水稻用播種器（イメージ写真）

水稻苗

の少ない既存施設の追加整備を中心に成苗の購入を組み合わせた取り組みをする。JA西部地区について、JAから成苗の購入、JA東部地区については、西庄横田に整備した育苗ハウスに播種機、発芽設備などを追加整備し、購入苗と組み合わせ体制を整え、水稻苗の安定供給を図る考えである。総事業費854万3700円で、町から40%の補助340万円。

三

加茂財産区管理会 7名の委員を選任

委員

三加茂財産区とは、

どのようなものなのか。また、今回どのような経緯で管理会委員を選任したのか。

総務課長

三加茂財産区とは、旧三加茂町の四国山地山系に広がる237万9362平方メートルの広大な山林を管理するために設けられた特別地方公共団体である。旧加茂財産区及び旧三庄財産区が所有していた山林については、平成



財産区管理会開催

【三加茂財産区管理会委員】

氏名	住所	任期
かわはら しょういち 川原 正一	西庄	2年
たむら まさふみ 田村 正文	加茂	2年
よしおか しょうじ 吉岡 章二	西庄	2年
かめい ゆたか 亀井 豊	西庄	4年
おおしま のぼる 大島 昇	毛田	4年
かわひと きよし 川人 喜義	加茂	4年
よこた よしかつ 横田 嘉勝	加茂	4年

18年3月1日の三好町・三加茂町の合併時に新たに財産区を設置し、財産区管理会を設けて管理運営をしていこうという事が決まった。

新たに三加茂財産区を設置したものの、現在にいたるまで様々な課題があり、財産区管理会の設立を留保していた。しかしながら、条例の条項を主要条項に絞り、詳細は規則で定めることにより、自治法が示している準則の法規範性を維持しつつ、条例の条項を簡素化する

こととなった。2年と4年の任期の違いは、委員が一度にすべて代わることがないようにとの要望があつたためである。

財産区とは、市町村の一部地域（住民）が、山林、墓地、ため池、宅地、原野などの特定の財産を保有する場合、それを管理するため設けられる法人格を有した特別地方公共団体のことを言い、地方自治法に規定されています。

財産区は、長年の慣習により設けられているものと、合併などの際に、財産処分協議に基づいて設けられるものがあります。その権能は、管理行為（保存や改良するような行為）と処分行為（売却や賃借などの行為）の範囲内とされており、住民の福祉を増進するとともに、財産区のある市町村の一体性をそこなわれないように努めなければなりませんとされています。

6/8

地域拠点整備事業対策特別委員会

所管施設の視察

令和4年6月8日、午後1時より、当委員会所管の吉野川ハイウェイオアシス及び加茂農村公園の視察を実施しました。

視察の目的は、当委員会所管施設の現状と課題等の把握に努めると共に、適切な提言や議論ができるよう研鑽を深めることです。

吉野川ハイウェイオアシスの視察では、農産物直売所運営協議会会員との意見交換を実施しました。会員からは、直売所の売り上げを伸ばすためには、オアシス全体の来場者が増える必要があり、高速バスチケットの販売の再



オアシスの産直を視察する委員

開や、観光客の受け入れ強化をもっと積極的に実施してほしい旨、直売所をどうしたらいいのかわかる政側のプランを示して欲しい等の様々な意見がありました。意見集約を図ることや購買意欲を高める工夫等の必要性について委員からも提案しました。

委員会の開催

視察終了後、午後3時15分より、委員会室において、令和4年第1回地域拠点整備事業対策特別委員会を開催しました。まず、吉野川ハイウェイ

オアシス等の視察状況について、また12施設の管理状況等について山下産業課長より資料に基づき説明を受けました。

続いて、吉野川ハイウェイオアシスの第24期決算概要について詳細な説明を受けました。売り上げは、1億2700万6000円（前期比204・4%）と倍増。経費削減にも積極的に取り組み、法人税等を差し引いた当期損失は5837万1000円（前期比52・1%）です。

委員からは、令和4年3月31日に実施された無償減資に関して質問があり、資本金を4億1500万から1000万円に減資することにより法人税等の優遇税制の適用や欠損金を一気に減らすことができた。経営再建の後押しにもつながる目的で減資が実施されたことは、今後の再建に期待も大きい。2年前に出資された1億円を含め4億500万円を無償減資することに关しては本年の



加茂農村公園で説明を受ける委員

3月定例会で資料等が示され、説明があったことは承知している。また、議会での承認等の手続きは不要なのかとの質問があり、川原副町長から、議案書の予算に関する案件ではないため3月議会で関係資料の提出と説明で承認されたものと承知している。再度、内容等を精査し、必要であれば適切に対応したい旨の答弁がありました。

今後も、現地視察等も行いながら研鑽を深めると共に、オアシスの経営状況に対しても一層注視していく旨を確認し、委員会を閉じました。

【吉野川オアシス（株）の決算推移】

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総	売上高	4億2083万円	4億2303万円	3億7044万円	6226万円	1億2700万円
売上	物産	2億5093万円	2億3417万円	2億1249万円	3078万円	4997万円
	風呂	5079万円	4828万円	4424万円	2093万円	2712万円
	飲食	1億0409万円	1億2741万円	1億0266万円	192万円	1991万円
支出	当期製品製造原価	1億1345万円	1億3813万円	3億3739万円		
	販売費及び一般管理費	2億0009万円	1億9120万円	1億0485万円	1億6733万円	1億4980万円
特	別損失			1億4348万円	179万円	3285万円
決	算額	△4198万円	△4477万円	△2億0655万円	△1億1209万円	△5837万円
累	積赤字	5910万円	1億0387万円	3億1043万円	4億2253万円	7590万円
資	本金	3億1500万円	3億1500万円	3億1500万円	4億1500万円	1000万円

※各金額は、万円以下を切っています。 △：赤字

6/10

庁舎統合建設等特別委員会

中央公民館・足代公民館を取り壊し、複合施設を建設

第11回庁舎統合建設等特別委員会は、6月10日、午前10時より委員会室において開催しました。

今後の方針について

最初に、西谷課長補佐より、資料をもとに庁舎統合に関しての経緯を簡単に説明していただきました。その後、松浦町長より今後の方針について説明していただきました。



中央公民館

その内容は、庁舎の増築と中央公民館については並行して考えていく。老朽化し、耐震機能がないう中央公民館・足代公民館は取り壊す方針であるので、真鍋教育長に、(仮称)中央公民館建設検討委員会を立ち上げていただき、福祉センター機能を含めた複合施設の建設を考えていく。検討委員会は15・16名程度、行政・議会・利用する団体の代表者・公募による住民の代表者等の構成を考えている。検討委員会で検討してもらい、答申をいただきたいと考えている。詳細は9月の定例会で説明する予定であるとのこと。

委員からの意見

委員の中から、町民への庁舎統合の説明はどのように考えているのか。もうすこし考えて進める

べきだったのでは、との質問があり、松浦町長から、町民との対話説明は、アンケートやいろいろな媒体等を通して十分に説明している。庁舎統合に関して、町長選挙で信任を受けたと考えているとの説明がありました。

また、委員から「合併特例債の活用期限を考えると待ったなしだ。まずは、庁舎の増築をして庁舎統合を進める。それが一番ではないか。その後、公民館も進める。一つ一つ問題を片づけていかないといけない」などの意見や質問が出されました。

増築場所の再変更を

また、委員から、「当初三加茂庁舎北東に2階建ての庁舎を建築することを考えていたが、国道192号線の交差点改良により、植え込みや駐車スペースが減ることによつ



足代公民館

て増築場所を東側に変更した経緯がある。増築場所を元の北東に戻してはどうか。増築場所を再変更して、早急の実施設計をやり直してほしい」との意見が出されました。検討した結果、当委員会としては、北側の駐車場に庁舎を建設することも選択肢の一つとして加え、理事者側に検討するように申し入れました。また庁舎建設設計変更費用についても、了承する方向であることを確認しました。

松浦町長から、「東側の用地の地権者への説明は、今後、状況に応じて議会と相談しながら進めていきたい」との話がありました。

以上、委員から貴重な意見や提言が出され、理事者側より丁寧な説明をしていただきました。

第24期決算の概要

▼吉野川オアシス(株)の第24期決算「令和3年度」については、新型コロナウイルス感染症が第4波、5波、6波と広がり、度重なる緊急事態宣言や蔓延防止対策により、日本国経済を大きく後退させた。そのような環境の中、吉野川オアシス(株)においては5月に飲食店お食事処つむぎのオープン、9月から物販の営業時間の延長、12月から物販、飲食の火曜定休日の取りやめ、年末年始の営業日の増など、売り上げ向上策を実施した。その結果、第24期の売り上げは、1億2700万6000円(前期比204.0%)と倍増した。ただ何よりも2020年4月～7月の間、閉店していたことが前年対比を大きくした要因であるのは間違いない。

▼こうした売り上げ倍増の中でも経費削減を進め、販管費は1億4980万7000円(前期比89.5%)となった。変動費を含めた費用の合計は1億9126万2000円(前期比100.3%)であった。このため、当期の経常損失は5353万5000円、税引き前当期損失は5721万8000円、法人住民税及び事業税115万3000円、これを差し引いた当期損失は5837万1000円(前期比52.1%)となった。

▼今年3月25日に開催された株主総会で、※無償減資をすることを承認され、3月31日を効力発生日として実施した。これによって、資本金は4億1500万円から1000万円となり、減少した資本金4億500万円をその他資本剰金へ振替、欠損金を同額減少させた。

※無償減資とは、資金が減少しない減資のことです。無償減資は「欠損の補填による経営立て直し」と「節税」の目的で行われます。減資手続きの結果、資本金を取り崩し、欠損金の補填に充てます。

6 議員

12項目の質問を行い、町の考えをたどりました。

まちの考えを問う

一般質問

住民サービスのワンストップ化は

町長 ▼ 早い段階でワンストップ化に移行



よねもと きょうすけ 米本 恭助 議員

米本

ワンストップ窓口(総合)

各種手続きにおける町民の窓口を1つに

集約し、ワンストップで手続きを完結する取り組みのことであり、ワンストップ窓口の導入によって、町民は転入や転出、お悔やみといった手続きの際に、窓口を行き来する必要がなくなる。町民にとっては、ワンストップ

では、ワンストップ(1つの窓口)だけで手続きが完結する分、かなりやすさなどから、満足度向上も期待される。住民サービスのさらなる向上のため、役場の窓口の充実を図り、町民の方々が各課を回ることなく、1つの窓口でほとんどのことが済ませられるような住民サービスのワンストップ化を推進してはどうか。

東山をはじめとした山間部の地域の方々の利便性をより図り、町民の皆様方の満足度を上げるための住民サービスのワンストップ化をきちんと期限を定めて段階的に進めていく考えはあるのか。

町長

住民の方の利便性に

鑑み、住民サービスのワンストップ化は避けては通れない大きな課題である。できる限りワンストップに近いシステムを、期限を決めて段階的に構築していく必要があると考えている。それに伴う課の構成も含めた組織体制の見直しを行い、三好庁舎総合窓口の取り扱い事務を増やし、適切な職員配置を講じていく。

今後、期限については申し上げられないが、出来る限り早い段階で限りなくワンストップに近い状況に移行できるように、順次、段階を踏みながら進めていきたい。



宝塚市のお悔やみワンストップ窓口



ワンストップ窓口

庁舎統合計画の再考を

町長 ▼ 庁舎統合に合わせ公民館建設も進める



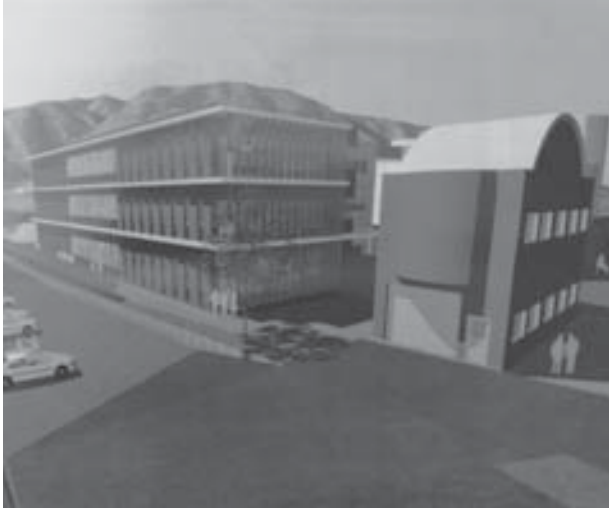
吉田 悦子 議員

吉田

大災害が危惧される今日、庁舎建設より町民のためになる公民館建設や道路整備を優先して進めるべきではないか。

町長

先般の選挙で信任を得ており、三加茂庁舎へ統合する方向で順次進める。中央公民館建設については庁舎統合に合わせ、複合施設としての計画も並行して進める。耐震工事ができていない三庄公民館、加茂公民館も避難所となるよう耐震工事等



北東から見る分庁舎(イメージ図)

議員の理解を得て協議しながら進める。道路の整備は、地域の方の要望も踏まえながらできる所か

ら財源を確保しながら進める。多様なニーズに対応しながら公民館や道路整備を進めていく。

教育行政の基本姿勢や生涯学習の考え方は

教育長 ▶ 教育の充実を図り、真摯に対応



吉田

子ども時代から生涯にわたって学び続けることが大事である。リードすべき立場の教育委員会、教育長の基本姿勢と情報共有はどのようになっているか。

教育長

学校教育を進めるに当たっては、児童生徒や保護者の方々の思いをしっかりと受け止めることが大事だ。ICT教育やSDGs、健康、体力づくり、英語教育など教育の充実を図る。教職員と一体となつて取り組む。生涯教育については、町民のニーズをしっかりと把握するとともに、真摯に対応していく。



校長先生と子どもたち

加茂谷川の安心安全を守る要望書への返答は

総務課長 ▼ 回答できるように努める



かわはら すすむ 議員

川原進 松浦町長
 就任の挨拶の中で、町長は、安心して暮らせる町、そして防災、災害に強いまちづくりをすると言っている。

2020年11月2日、松浦町長に対して、「三加茂庁舎東側を流れる加茂谷川の想定外の大雨に対する安心・安全を守る検討の要望」と題し、内容は、加茂谷川の氾濫を検討していただきたく大学の教授等による有識者の会議を開くよう要望し、た要望書を16名の署名とともに提出している。返答がないのはどうしてか。



要望書



加茂谷川

総務課長

要望書を受け、要望内容を精査・検討を重ねた結果、要望されている内容は、町が実施できる内容でないとの結論に至り、その旨を回答できなかった。今後は要望書に対し、回答できるように努める。

要望書を受け、要望内容を精査・検討を重ねた結果、要望されている内容は、町が実施できる内容でないとの結論に至り、その旨を回答できなかった。今後は要望書に対し、回答できるように努める。

オアシスの資本金の減資とは

産業課長 ▶ 株式持ち分や権利は損なわれていない

川原進

① 吉野川オアシス(株)の新しい社長が4月1日から就任しているが、どういう形で就任をされたのか。② 4億円もの資本金が、1000万になった。この差額の金の整理はついているのか。わかるように説明をしていただきたい。③ 経営検討委員会委員の中の副町長、総務課長、産業課長の3名の代わりに町の有識者を選任してはどうか。

産業課長

① 前社長の後任ということとで、前任職の全ての業務の引き継ぎという形で解釈していただきたい。② 無償減資をしたという結果で、株式持分とか権利、



経営改善が急がれるオアシス

そういうものは損なわれていない。減資をして1000万円の資本金の中小企業になれば税制上の優遇であるとか、その他いろいろメリットがある。減資をする事が吉野川オアシス(株)にとって利益があるという判断である。③ 経営検討委員会の中で諮っていききたい。



4月に就任した宮内社長

地方創生臨時交付金の活用方法は

町長 ▼ 住民税が非課税世帯と子育て世帯に商品券を支給



よこぜき 横関
みちえ 道恵議員

横関

コロナ禍における原油価格・物価高騰等、総合緊急対策において、公明党の強い要請に対し新型コロナウイルス感染症対応地方臨時交付金を拡充し、コロナ禍における原油価格・物価高騰対応創設された。また、地方自治体が実

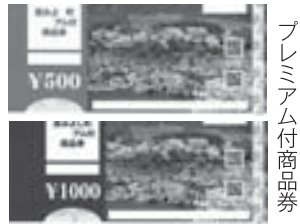
施する生活に困窮する方々の生活支援や、学校給食費等の負担軽減等、子育て世帯の支援、農林水産省や運輸、交通分野を初めとする中小企業等の支援の取り組みを後押しすることが総合緊急対策に明記された。本町は、地方創生臨時交付金の活用をどのようにするのか。

町長

生活支援事業として、住民税が非課税世帯2800世帯と推計、子育て世帯の支給対象者を1900人と推計し、商品券を配布予定している。令和3年度の本省繰越分1億4885万1000円を活用して、プレミアム付商品券事業を実施する。子どもたちに地元産の食材を使用した給食を提供、地場産物・農林・畜産業の支援も行っていく。



地元産の農畜産物にコロナ給付金を



プレミアム付商品券

一般質問

タブレット端末の活用進捗状況は

学校教育課長 ▼ 有効に活用し学びの可能性を拡充する

横関

小・中学校の生徒に端末機を使つての授業等が開始されているが、活用の進捗状況を聞く。①学校での活用時間は。②家庭のネット環境整備は。③不登校児へのオンライン授業の参加取り組みは。④休校時のオンライン授業の取り組みは。⑤家庭での学校の課題に対しての取り組みは。⑥障害のある児童・生徒への対応は。⑦現在までの問題点と改善計画は。

学校教育課長

①各学年とも1日に2時間から3時間活用している。②全ての家庭でネット環境が整うよう保護者の理解と協力を依頼している。③オンラインでの授業配信の準備を進める。④オンライン授業を受けられる体制を講じ

る。⑤平日や週末にタブレットを持ち帰れるようにする。⑥授業支援アプリを利用。⑦セキュリティ対策が重要。ネットを使つたいじめ、子どもの視力の低下、教員の指導力向上など、多くの問題がある。



タブレットを使用する授業

町水道供給地区外の支援策は

環境課長 ▼ 各地区の状況にあわせて対応していく



まつした かずとし 環境課長

松下 災害時に一番大切な水を確保する上で、山間地をはじめとする町水道供給地区外の地域ではその維持に苦慮している。

山間地では、人口減少また高齢化による水源確保が困難になっている。自主運営による簡易水道で水の供給を行っている加茂西部地区でも山間地同様生活水の確保が難しくなってきた。

それぞれその地域の取水状況、緊急時の給水確保、施設修繕などに対する支援策、補助制度はあるのか。また、災害や断水などの緊急時には、限られた地域になる場

合でも告知端末機を使用している。山間地域においては状況に応じて検討している。山間地域においては状況に応じて検討している。山間地域においては状況に応じて検討している。

環境課長

災害時に おける給水の確保は地域防災計画において、給水車等による緊急給水の実施を規定している。山間地域においては状況に応じて検討している。山間地域においては状況に応じて検討している。



給水車から配水する職員

合でも告知端末機を使用している。山間地域においては状況に応じて検討している。山間地域においては状況に応じて検討している。

合でも告知端末機を使用している。山間地域においては状況に応じて検討している。山間地域においては状況に応じて検討している。

繕費補助制度がある。民間による簡易水道には有益な情報提供を行えるよう努める。

企画課長

災害時や 予期せぬ断水など緊急性が高いと認められた場合は、告知端末機で放送を行う。ただ告知端末機の生産終了に伴い、スマートフォンへの情報配信システムへと移行し、より速く正確な情報を住民各個人まで送れるよう整備していく。

合でも告知端末機を使用している。山間地域においては状況に応じて検討している。山間地域においては状況に応じて検討している。



簡易水道のタンク

住民からの陳情への対応は

総務課長 ▼ 住民に対して周知できるよう努める

松下

住民からの陳情書に對して返答がない事があつた。町として精査し、その判断をして対処したと思ふが、その結果は住民に報告しなければならぬのではないか。

総務課長

過去に提出された陳情書に對して期限が大幅に過ぎての返答となつた事例や、職員が誤解を招くような事例があつた。陳情された方に対して、また基本的には住民に対して広く周知できるように努めたい。



陳情(要望)の返答は？

差別やいじめのない学校を

学校教育課長 ▼ 防止に向けた指導を行う



ますみ すすむ 議員 増井

増井

「いじめにあわないか」

を心配している町民保護者が大変多い。差別やいじめなどたくさんの人権侵害があるが、こういった人権侵害がある中で、教育を保障することはできない。学級の居心地の良さが学力に影響を与える。また、人権教育などを通して、優しさや思いやりの心が育ち、大切な生きる力となる。本町ではどのような人権教育や差別やいじめのない学校づくりへの取り組みを行っているのか。

学校教育課長

差別やいじめは絶対

にあつてはならないことであるという強い認識の下、各学校で様々な取り組みをしている。授業はもちろんのこと、あらゆる学校生活の場面で差別やいじめの防止に向けた指導を行っている。

具体的には、生活ノートやふれあいメールなどから、いじめや悩みの早期発見に努め、人権講演会、人権

フェスタへの参加や、ポジティブな行動支援ネットモラル教育の充実に取り組んでいる。



人権教育

適応指導教室の設置は

学校教育課長 ▶ 現状では設置は難しい状況

増井

不登校児童生徒の人数は、

毎年増加の傾向にあり、不登校児童生徒への対応は、学校教育の中心的な課題となっている。不登校児童生徒の居場所づくりのひとつとして、適応指導教室等の設置が重要性を増している。そして、保護者や先生方の設置を求める声がたくさんある中、本町にはまだ適応指導教室が設置されていない。適応指導教室設置の考えを聞く。

学校教育課長

町内に設置

するためには、子どもたちが安全に過ごすことのできる場所の確保や子どもたちの実態に合わせた指導ができる人材が必要である。現状では、設置は難しい状況にあるが、学校現場で不登校の子どもや保護者の気持ちを聞き取り、子どもの意思にそった対応をしていくことが今後も重要だと考えている。



そよかぜ学級

議会を傍聴
しませんか

皆さんが選んだ代表が
議場でどんな発言をして
いるのか自分の目と耳で
お確かめください。

どうぞお気軽にお越し
ください。

定例会は年4回(3月・
6月・9月・12月)に開か
れます。

日程・手続き等は議会
事務局へお問い合わせく
ださい。

TEL 82-6317



次の定例会は
9月中旬です。

テレビ放送を予定しています。

表紙の写真



7月の暑い日の放課後、加茂児童
クラブへ汗をかきながら歩く加茂
小学校の児童たち。道路を横断す
るために元気よく手を挙げていま
した。

まちの



●シリーズ57●

元気な

東みよし町のグループ

オカリナグループ アミンダみよし

「アミンダみよし」は、町の公民館活動から始まり、今年で18年目になります。メンバーは8名。コロナ禍で慰問の活動は減りましたが、町の文化祭の出演や小学校での演奏、ミニコンサートなどの活動をしています。

癒しの楽器“オカリナ”は、演奏する者にとっても吹くことで肺活量が鍛えられ、脳の刺激にもなり健康に良い楽器です。また、軽くて手のひらに収まり、高齢の方でも手軽に奏することができます。指導してくださる先生も明るく楽しく指導して下さいます。中央公民館で、第1・3火曜日の午後1時半から3時まで“オカリナを楽しもう”をモットーに練習をしています。音色を聞いてみたい方、練習を見学されたい方はご連絡ください。いつでも大歓迎です。



連絡先 大西澄子 ☎090-4782-6609

編集後記

▼4月に町議会議員となり、臨時議会、定例会、委員会、一般質問などはじめての体験に戸惑いながら、また、たくさんの方々に教えていただきながら、あっという間に過ぎた4ヶ月でした。

▼今回から、はじめて議会だよりの編集に携わり、発刊に向けての苦労や大変さを実際に経験しています。これまで編集に取り組んでこられた先輩議員の皆様の努力に敬意を表します。

▼議会だよりは、議会と町民の皆様をつなぐ大切な役割を担っています。これからも一人でも多くの皆様に手に取って読んでいただけるような誌面づくりを目指して、委員一同頑張っていきますので、よろしくお願いたします。

広報特別委員会 副委員長 増井 進